
2010年3月期(平成21年度) 第2四半期決算説明資料



電源開発株式会社

平成21年10月30日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

(*)金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2010年3月期(平成21年度)第2四半期決算の概要

- ▶ 連結:第2四半期決算のポイント … 4
- ▶ 連結:前年同期比 主な増減要因 … 5
- ▶ 連結:販売電力量および売上高 … 6
- ▶ 連結:収支比較表 … 7
- ▶ 連結:セグメント別概要 … 8
- ▶ 連結:キャッシュフロー … 9
- ▶ 連結:バランスシート … 10

II . 2010年3月期(平成21年度)業績予想の概要

- ▶ 連結:通期業績予想 … 12
- ▶ 連結:20年度実績比 主な利益増減要因【変更内容】 … 13
- ▶ 連結:販売電力量および売上高の予想 … 14
- ▶ 海外発電事業:通期業績への貢献の見通し … 15

Appendix

I . 2010年3月期(平成21年度) 第2四半期決算の概要

▶ 減収減益(前年同期比)

- ✓ 燃料価格の低下と販売電力量の減少により火力収入が減少
- ✓ 火力修繕費等が減少した一方、昨年度に発生した未着炭受入に伴う燃料費の軽減効果の反動減などに加え、電力需要の減少および設備トラブルによる火力の稼働低下の影響により営業利益、経常利益とも減益

第2四半期決算概要

(単位：億円)

	21年度		20年度	前年同期比	
	第2四半期 (4-9月) 予想*	第2四半期 (4-9月) 実績	第2四半期 (4-9月) 実績	増減額	増減率(%)
売上高	2,730	2,731	3,636	-905	-24.9%
営業利益	220	227	527	-300	-56.9%
経常利益	190	192	420	-227	-54.2%
四半期純利益	130	140	335	-195	-58.2%

*業績予想は、9月30日に発表した修正業績予想

【営業利益(-300億円)】

【増要因】 ▶ 修繕費の減少: 火力発電所の定期点検の減 他
(火力定期点検延べ日数 約690日 ⇒ 約430日)

【減要因】 ▶ 昨年度に発生した未着炭受入に伴う燃料費軽減効果の反動減等
▶ 電力需要の減少および設備トラブルによる火力の稼働低下の影響

【経常利益(-227億円)】

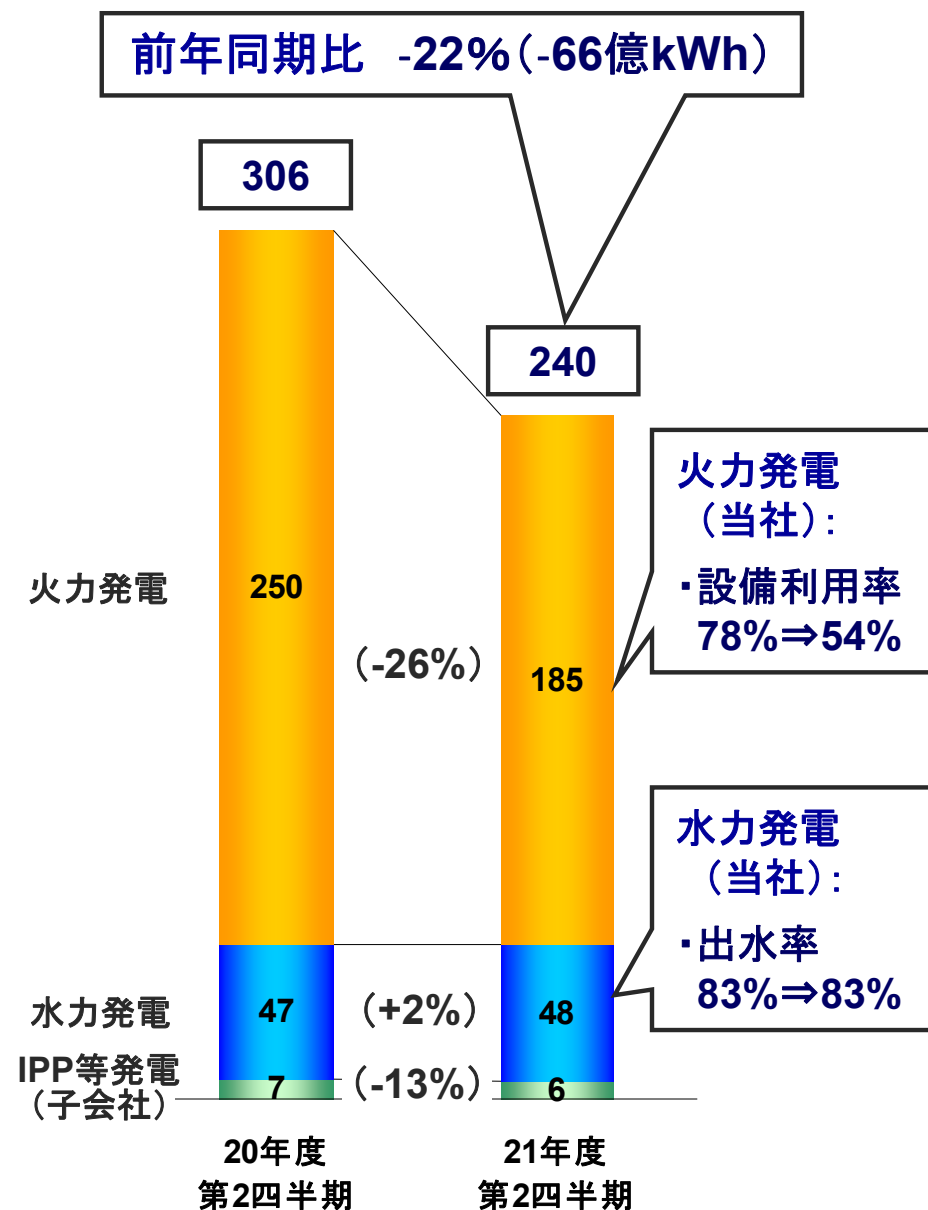
【営業外要因】 ▶ 有価証券評価損の反動増
▶ 海外発電事業等持分利益の増加 他

【純利益(-195億円)】

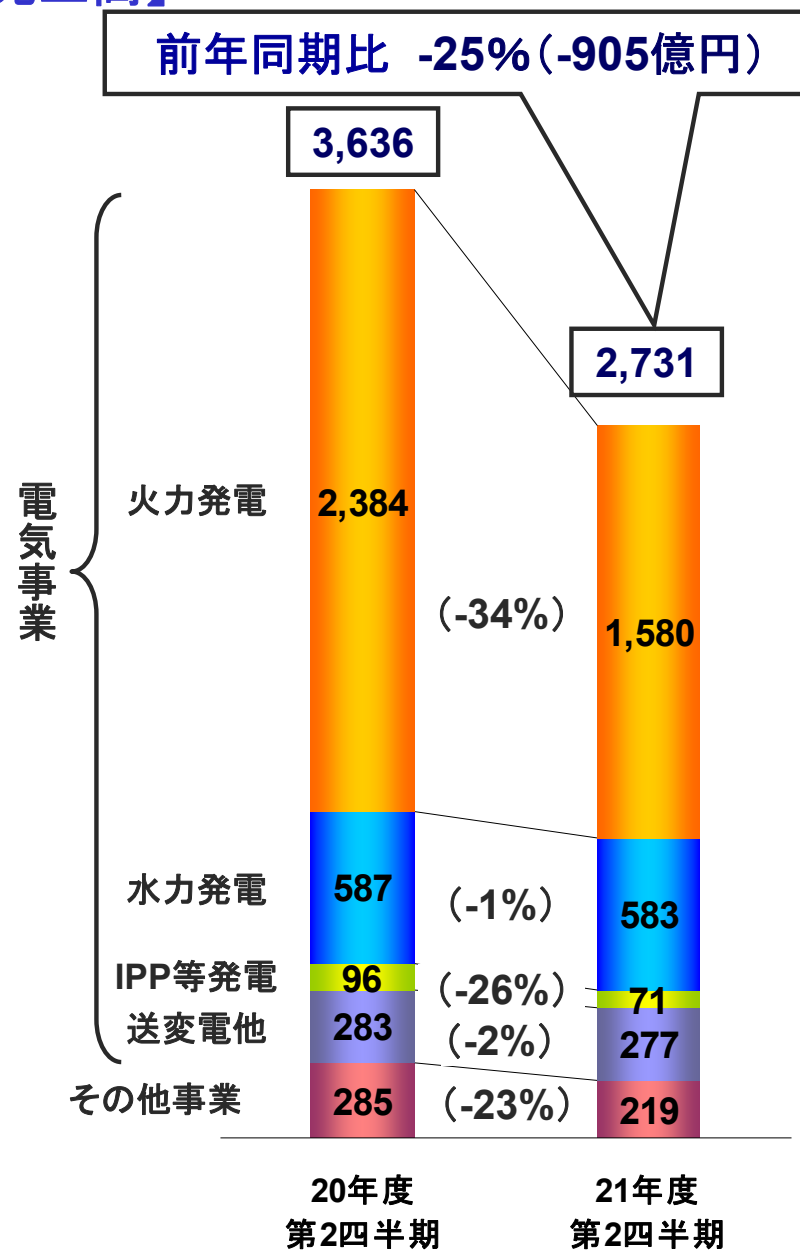
【減要因】 ▶ 本店土地・買い戻しによる特別利益の反動減

連結：販売電力量および売上高

【販売電力量】 (単位: 億kWh)



【売上高】 (単位: 億円)



連結：収支比較表



(単位：億円)

	21年度 第2四半期 (4-9月)	20年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益(売上高)	2,731	3,636	-905	
電気事業	2,511	3,351	-839	燃料価格の低下、火力の稼働低下 他
その他事業	219	285	-66	石炭販売の減少
営業費用	2,503	3,109	-605	
電気事業	2,261	2,801	-540	
人件費	180	178	1	
燃料費	816	1,281	-464	燃料消費量の減少、燃料価格の低下
修繕費	230	268	-38	火力定期点検の減少 他
委託費	136	140	-3	
減価償却費	578	521	56	磯子火力新2号機による増
その他	318	410	-91	固定資産除却費、廃棄物処理費の減少 他
その他事業	242	307	-65	石炭販売減に伴う売上原価の減少 他
営業利益	227	527	-300	
営業外収益	92	77	15	
持分法投資利益	61	43	18	海外発電事業の増加 他
その他	30	33	-3	
営業外費用	127	184	-56	
支払利息	114	113	0	
その他	12	70	-57	有価証券評価損の反動減 他
経常利益	192	420	-227	

連結：セグメント別概要



▶ 「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP火力、PPS向け火力、風力発電(子会社)

▶ 「電力周辺関連事業」

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

(前年同期比)

売上高：連結子会社の石炭販売収入の減少等により31%減収

営業利益：売上の減少等により6億円減益

▶ 「その他の事業」

情報通信、環境関連、海外発電事業などの多角化事業

(前年同期比)

売上高：当社の石炭販売収入の減少等により29%減収

営業利益：売上の減少等に伴い4億円減益

売上高

(単位：億円)

	21年度	20年度	前年同期比	
	第2四半期 (4-9月)	第2四半期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	2,527	3,366	-839	-24.9%
電力周辺関連事業	1,295	1,869	-574	-30.7%
その他の事業	136	190	-54	-28.6%
合計	3,958	5,426	-1,467	-27.0%
消去又は全社	-1,227	-1,789	562	-
連結	2,731	3,636	-905	-24.9%

営業利益

(単位：億円)

	21年度	20年度	前年同期比	
	第2四半期 (4-9月)	第2四半期 (4-9月)	増減額	増減率 (%)
電気事業	193	475	-281	-59.2%
電力周辺関連事業	34	40	-6	-14.9%
その他の事業	-2	2	-4	-
合計	225	518	-292	-56.4%
消去又は全社	1	8	-7	-
連結	227	527	-300	-56.9%

- ▶ 投資活動による支出は、本店土地・建物の買戻しの反動減、海外発電事業への投資の減少により前年同期と比べ減少
- ▶ フリー・キャッシュフローは9億円のプラス（前年同期比530億円増加）、通期では、当初見通し（-450億円程度）を変更せず

（単位：億円）

	21年度 第2四半期 (4-9月)	20年度 第2四半期 (4-9月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	647	513	133	売掛金(販売電力料)の減少、 たな卸資産(石炭)の減少 他
投資活動(B)	-637	-1,034	396	本店土地・建物買戻しの反動減、 投融資の減少
財務活動	-44	470	-515	コマーシャル・ペーパーの減少
フリー・キャッシュフロー (A+B)	9	-520	530	

連結：バランスシート



- ▶ 固定資産は、減価償却の進行により減少する一方、磯子火力新2号機および大間原子力等の設備投資などにより前年度期末から増加
- ▶ 自己資本比率は、前年度期末から上昇(19.0% ⇒ 19.9%)

(単位:億円)

	21年度 第2四半期末	20年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産				
固定資産	18,698	18,431	267	
電気事業固定資産	12,627	12,350	277	磯子火力新2号機 の運転開始に伴う振替、償却進行
その他の固定資産	500	466	34	
固定資産仮勘定	2,848	3,218	-370	磯子火力新2号機(電気事業固定資産へ振替)、大間原子力 他
核燃料	332	276	56	燃料集合体の調達
投資その他	2,389	2,119	269	持分利益の増加、為替影響 他
流動資産	1,525	1,623	-97	貯蔵品の減少 他
合計	20,224	20,054	169	
負債				
有利子負債	14,733	14,707	26	社債発行による増加、コマーシャル・ペーパーの減少
その他	1,442	1,526	-83	未払税金の減少 他
合計	16,176	16,233	-57	
純資産				
少数株主持分	17	19	-2	
自己資本	4,030	3,801	229	利益剰余金の増加、評価・換算差額等の増加
合計	4,047	3,821	226	
合計	20,224	20,054	169	
D/Eレシオ(倍)	3.7	3.9		
自己資本比率(%)	19.9%	19.0%		

Ⅱ. 2010年3月期(平成21年度) 業績予想の概要

▶ 第2四半期(4-9月)の実績などを踏まえ通期業績予想を変更

【 前回予想からの主な変更内容 】

〔売上高〕 ・ 水力の渇水

・ 為替想定の見直しに伴う火力収入減

〔利益〕 ・ 電力需要の減少および設備トラブルによる火力の稼働低下の影響

・ 設備保全コストの増加

21年度連結業績予想

(単位：億円)

	21年度		20年度 実績	前期実績比	前回予想比
	前回予想*	今回予想		増減額	増減額
売上高	5,780	5,670	7,049	-1,379	-110
営業利益	570	460	571	-111	-110
経常利益	430	350	395	-45	-80
当期純利益	290	240	194	45	-50

【21年度配当予想】

中間	35円
期末	35円 (予想)
年間	70円 (予想)

連結:20年度実績比 主な利益増減要因【変更内容】



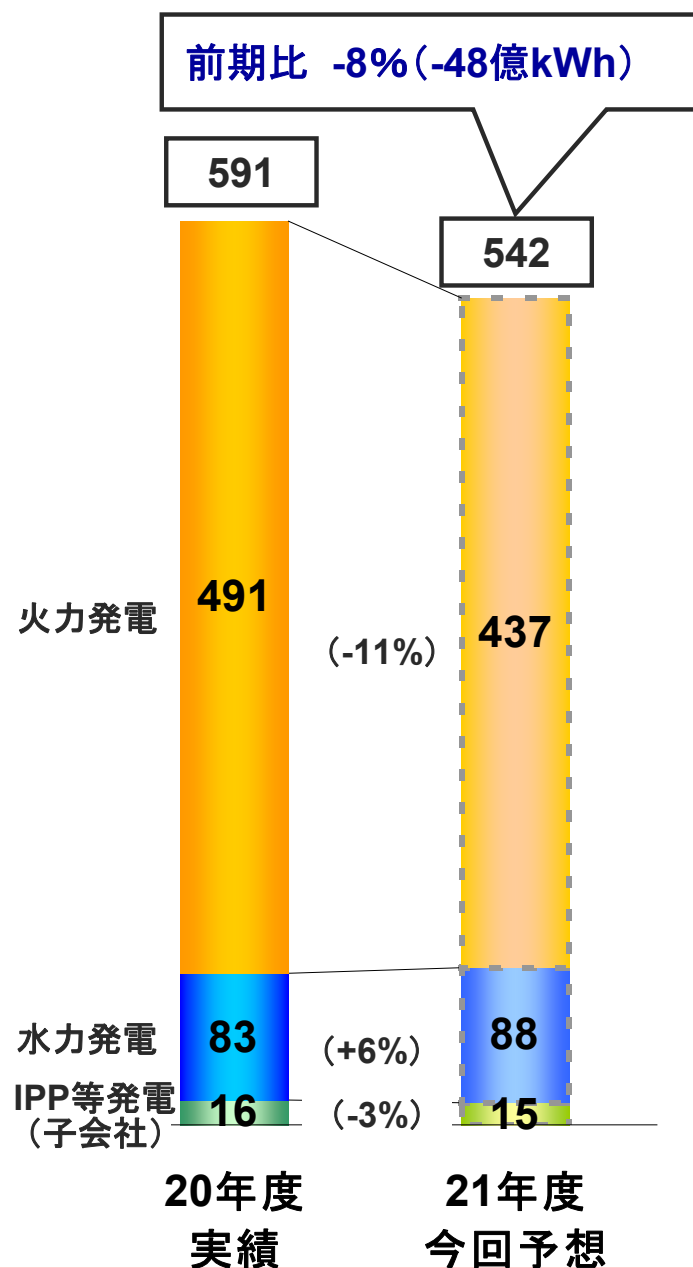
(単位:億円)

		今回予想	前回予想*	前回⇒今回予想		
				変更額	主な変更内容	
20年度経常利益(実績) ... (a)		395	395			
		増減額	増減額			
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因	設備保全コストの低減 ・磯子新2号運転開始効果	+110	+150	▲ 40	火力の設備トラブルに伴う設備保全コストの増加
		年金資産の数理差異償却の減少	+70	+70	0	
		出水率改善	+10	+20	▲ 10	出水率見通しを88%へ変更
		未着炭受入効果等の反動	▲ 200	▲ 200	0	
		火力の稼働低下による影響	▲ 60	—	▲ 60	電力需要の減少、設備トラブル
		子会社利益の減少	▲ 40	▲ 40	0	
	営業外要因	持分利益の増加	+10	—	+10	海外発電事業の増加 他
		その他の営業外収支	+55	+35	+20	
	前期比増減額 計 ... (b)		▲ 45	+35		
21年度経常利益(通期予想) ... (c)=(a)+(b)		350	430	▲ 80		

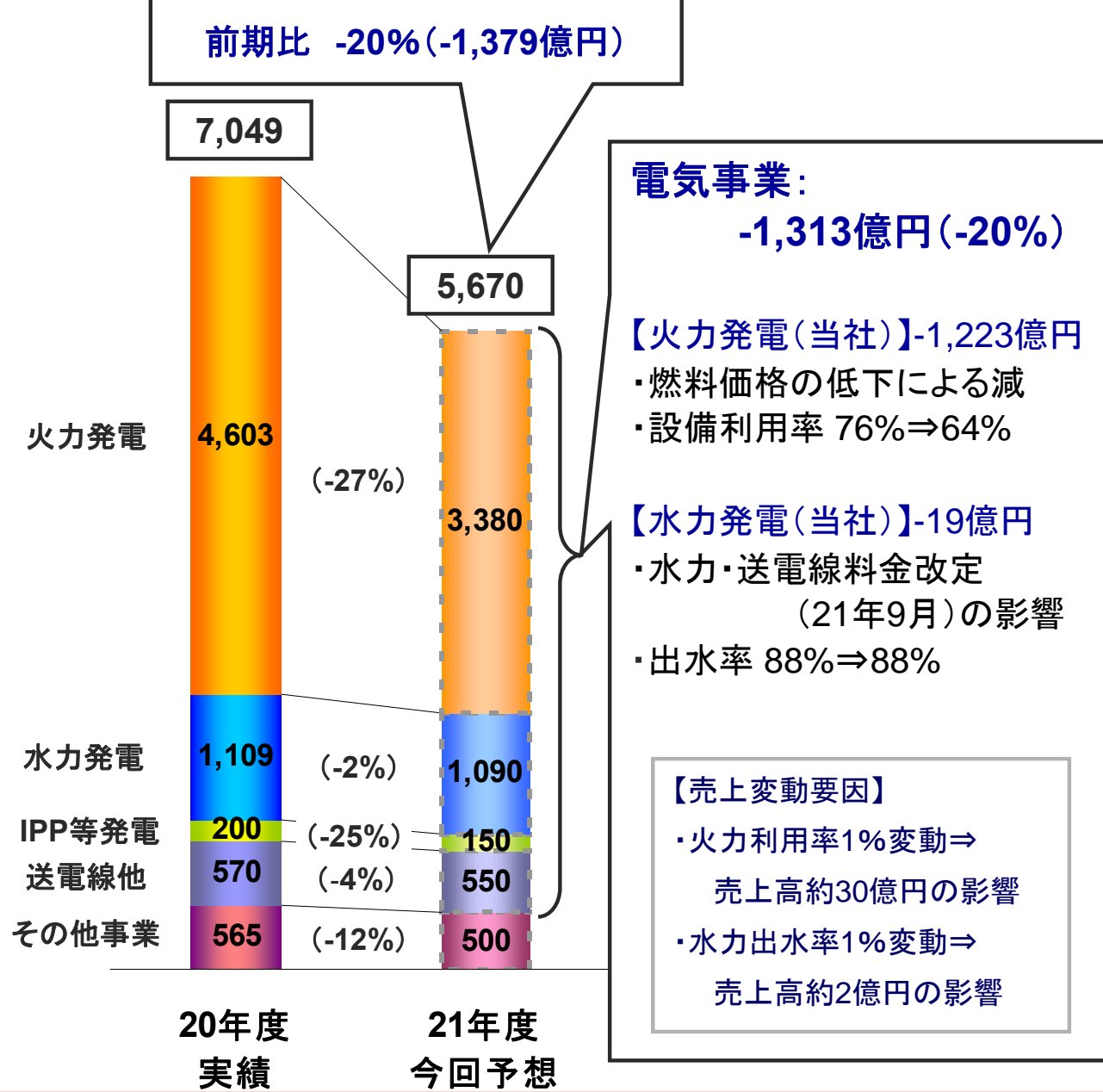
*前回予想: 9月30日に公表した修正業績予想

連結：販売電力量および売上高の予想

【販売電力量】 (単位:億kWh)



【売上高】 (単位:億円)

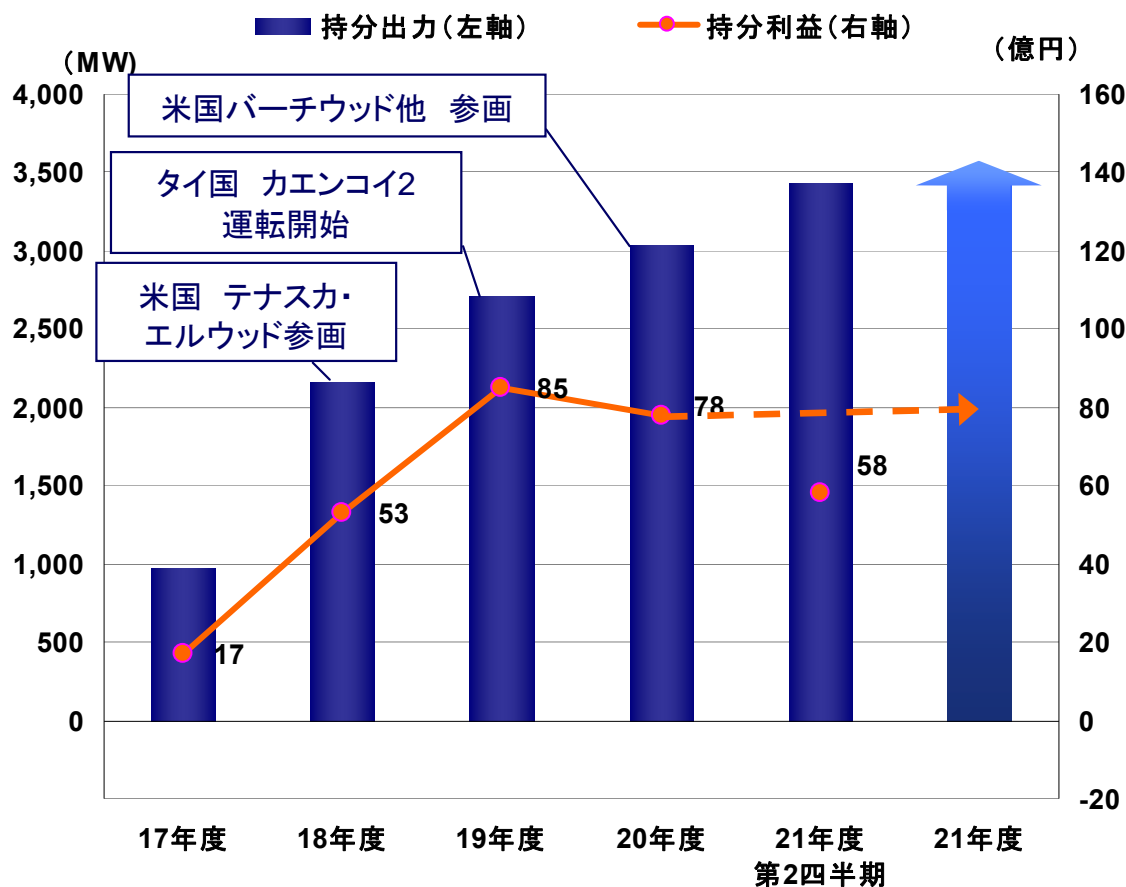


- ▶ 21年9月末現在：7ヶ国・地域で運転中24件、建設中・計画中6件
- ▶ 通期の持分利益は、約80億円を見込む

第2四半期までの主な実績

- ▶ 米国
 - 21年6月 ロングアイランド2火力発電所の権益買収
 - ▶ エッジウッド(8万kW、50%)
 - ▶ ショーハム(8万kW、50%)
 - 21年7月 オレンジ・グローブ発電所(9.5万kW、100%)の建設着工
- ▶ 中国
 - 21年8月 格盟国際能源有限公司(437万kW、7%)の権益買収

海外発電設備容量(当社持分/運転中) 及び持分利益の推移



【参考：前提為替レート】

	円/米ドル	円/タイバーツ
21年度 当初予想	100円程度	2.8円程度
21年度第2四半期 実績	96円	2.8円
21年度 今回予想	90円程度	2.8円程度

APPENDIX

(*)金額等の表示について

金額、販売電力量について、単位未満は切り捨てて表示しています。
よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 磯子火力新2号機の営業運転開始	… 18
▶ 大間原子力発電所計画の現況	… 19
▶ 酸素吹石炭ガス化大型実証プロジェクトの現況	… 20
▶ 連結キャッシュフローの予想	… 21
▶ 卸電気事業の設備投資計画(当社単体)	… 22
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(火力発電)	… 23
▶ 卸電気事業:月別販売電力量(水力発電)	… 24
▶ 卸電気事業:月別販売電力量の前年同月比較	… 25
▶ その他の電気事業:月別販売電力量	… 26
▶ 主要財務データ(連結)	… 27
▶ 主要財務指標および諸元	… 28
▶ 発電設備および販売の状況(連結)	… 29
▶ 連結収支 推移	… 30

磯子火力新2号機(神奈川県横浜市)の営業運転開始

- ▶ 21年7月15日に営業運転を開始
- ▶ リプレイス工事により出力を倍増。さらに、環境負荷低減とエネルギー効率向上を世界最高水準で両立

旧1・2号機



電気出力	53万kW(26.5万kW×2基)
硫黄酸化物	60ppm
窒素酸化物	159ppm
ばいじん	50mg/m ³ N
蒸気条件	亜臨界圧
CO ₂ 排出原単位*2	100

新1・2号機



電気出力	120万kW(60万kW×2基)
硫黄酸化物	10ppm (20)*1
窒素酸化物	13ppm (20)*1
ばいじん	5mg/m ³ N (10)*1
蒸気条件	超々臨界圧
CO ₂ 排出原単位*2	83

*1 ()は新1号機の数値

*2 送電端kWhあたりのCO₂排出量をリプレイス工事前を100として比較

- ▶ 平成21年10月28～29日の岩盤検査※により岩盤の安全性を確認。10月20日現在の工事進捗率は3.5%
- ▶ 今後、原子炉建屋建設など工事は本格化。26年11月の運転開始に向け、着実に建設工事を進めてゆく

大間原子力発電所 工事状況



※「岩盤検査」(通称):

岩盤が原子炉格納施設の基礎として十分な安全性を有しているかを確認する国の使用前検査

計画概要

建設地点	青森県下北郡大間町
着工	平成20年5月
運転開始	平成26年11月(計画)
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料:種類	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)

売電先

沖縄電力を除く9電力会社

- ▶ 酸素吹石炭ガス化複合発電システム (IGCC*) の商用化に向け中国電力(株)殿と共同で大型実証試験のための新会社を設立
- ▶ 本計画では革新的ゼロエミッション型石炭火力発電技術の確立を目指す

IGCC*パイロットプラント
石炭使用量150t/日

CO₂回収



J-POWER 若松研究所(福岡県)

酸素吹石炭ガス化大型実証プロジェクト

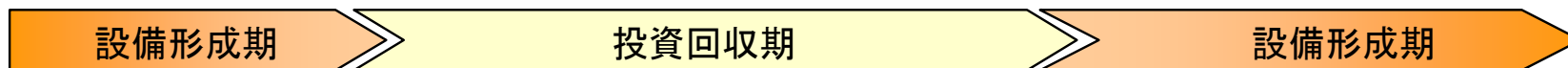
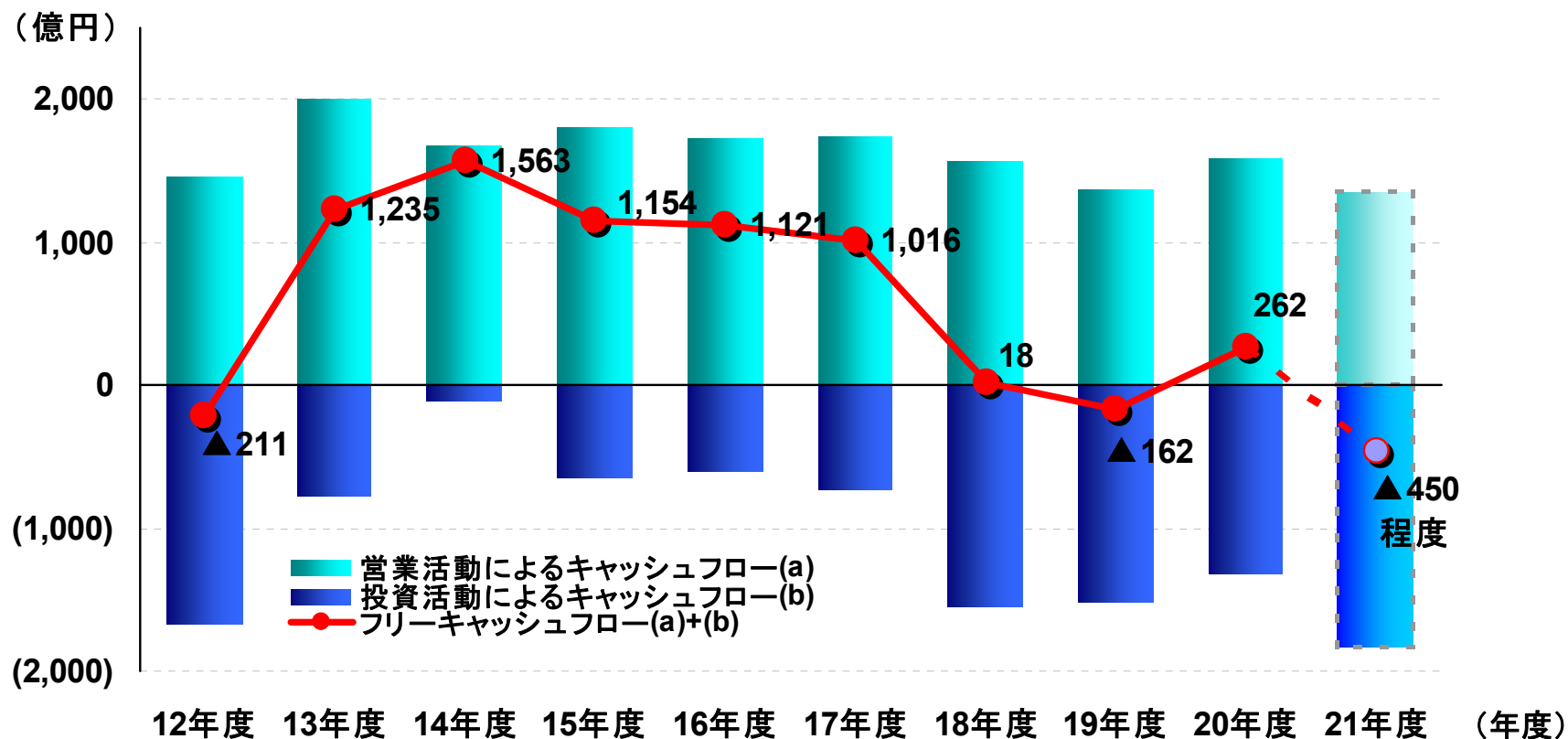
規 模 : 石炭量 1,100 t/日級(電気出力17万kW級)
場 所 : 中国電力(株)大崎発電所 (広島県大崎上島町)
会 社 名 : 大崎クールジェン株式会社 (21年7月設立)
試験開始 : 28年度開始予定
試験内容 : 石炭ガス化複合発電システムのスケールアップ検証
CO₂回収技術の検証



中国電力(株) 大崎発電所(広島県)

酸素吹IGCC*商用プラント (50-60万kW級)

▶ 18年度以降、持続的成長に向けた設備形成期に入り、今後もキャッシュフローはタイトな状況が続く見通し。

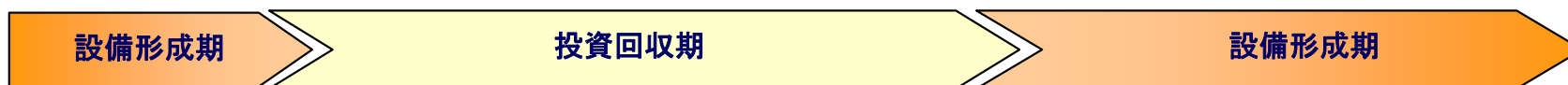
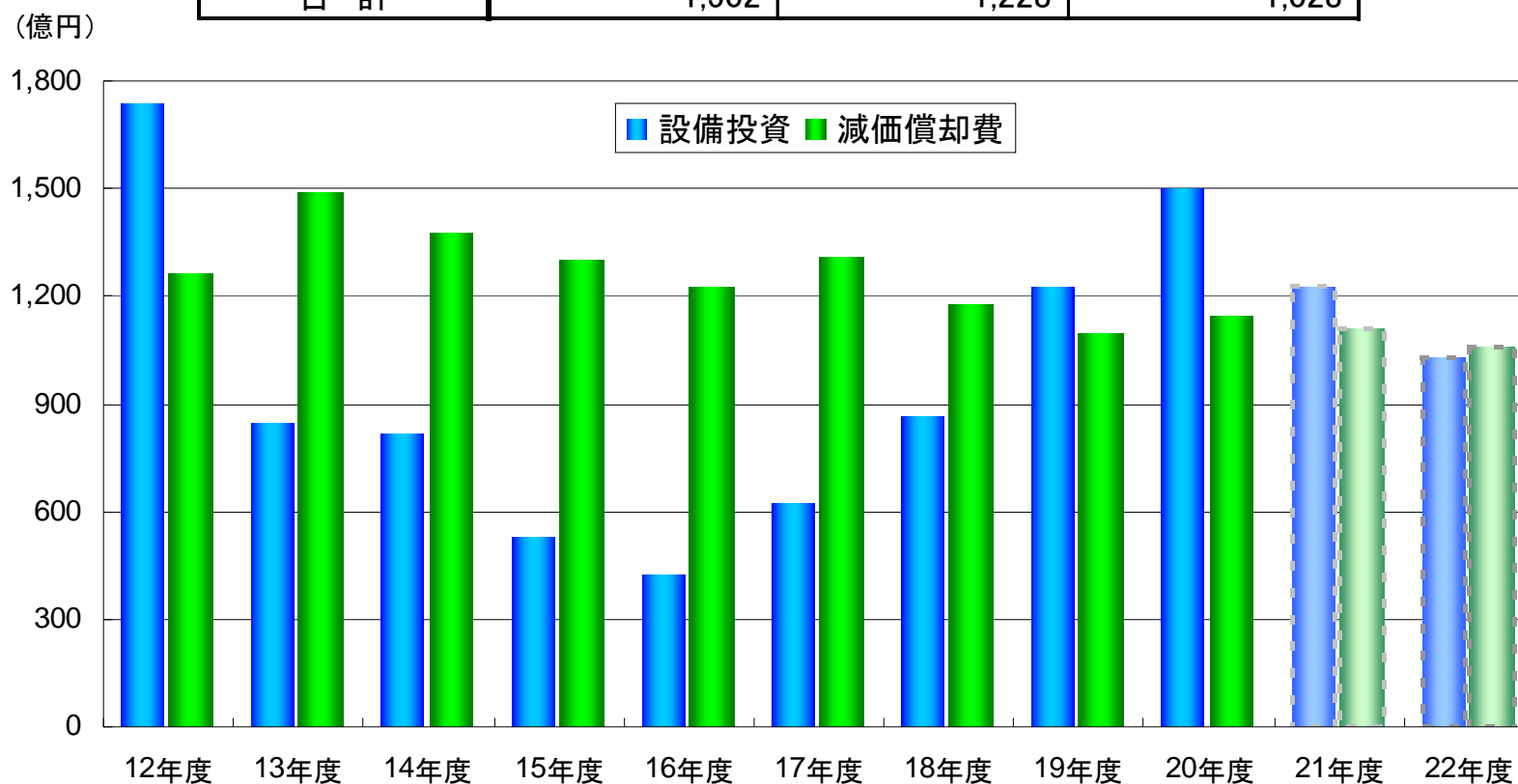


* 20年度までは実績、21年度は見通し

卸電気事業の設備投資計画(当社単体)

(単位:億円)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)	22年度 (計画)
発電設備	804	830	705
送変電設備	183	202	122
その他設備	514	196	199
合計	1,502	1,228	1,028



- ✓ 橘湾火力 (2,100MW)
- ✓ 磯子火力新1号機 (600MW)

- ✓ 磯子火力新2号機 (600MW)
- ✓ 大間原子力 (1,383MW)

* 20年度までは実績、21年度以降は見通し

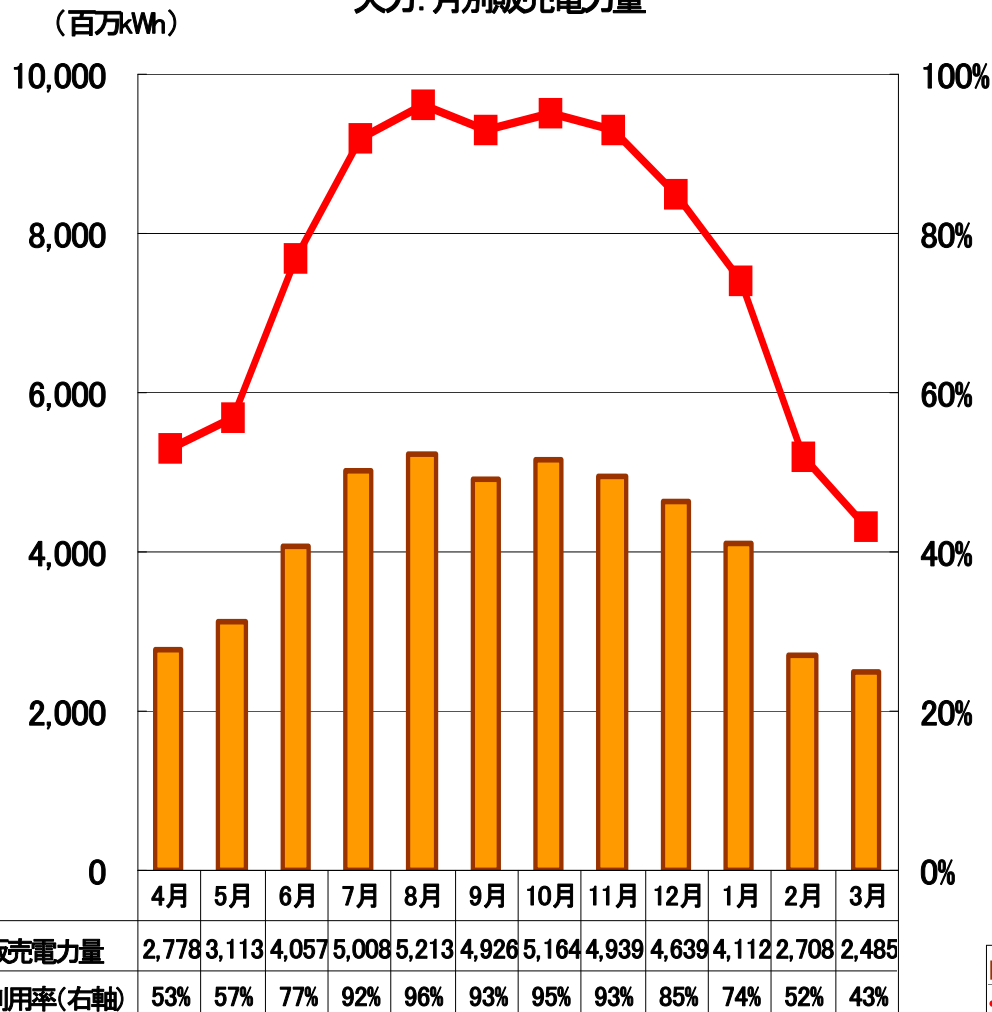
卸電気事業：月別販売電力量



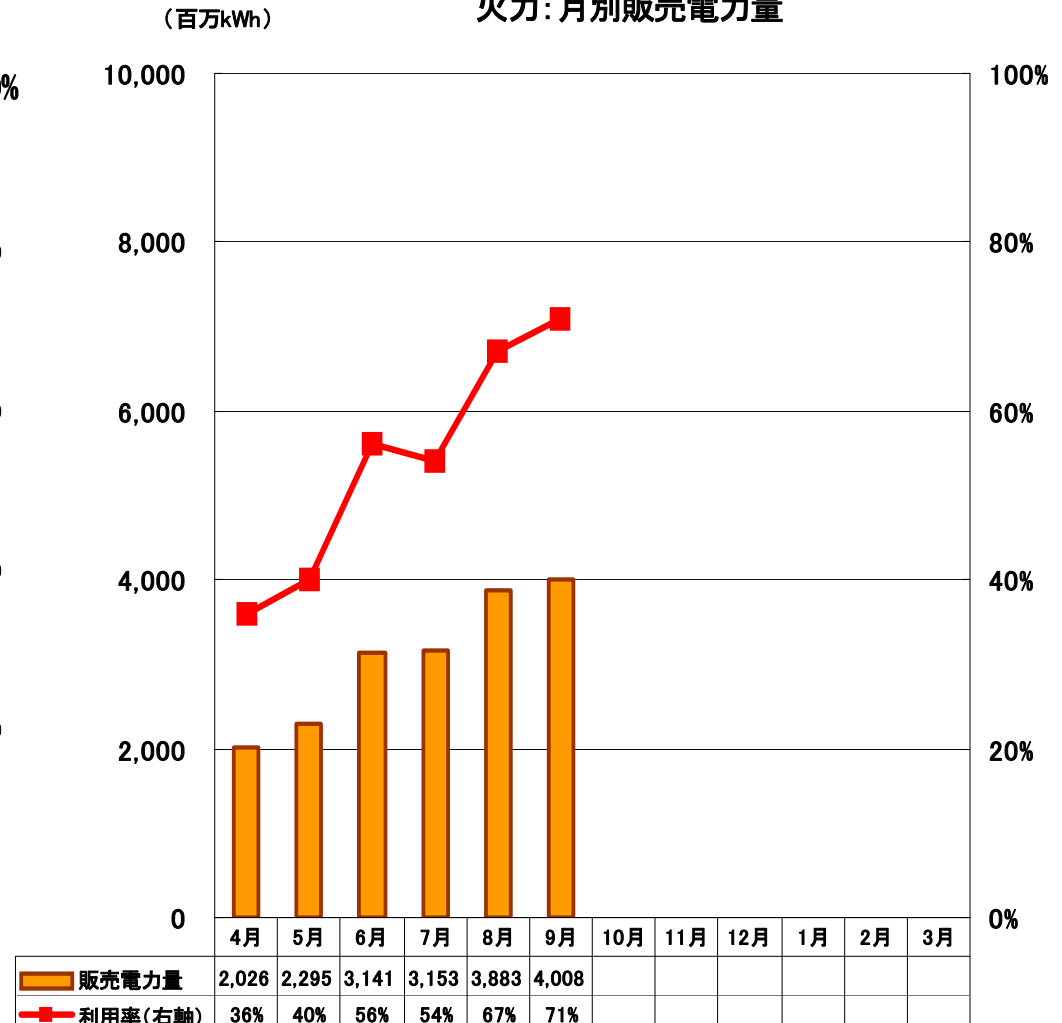
▶ 火力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 76%
 販売電力量 ⇒ 491億kWh

▶ 火力：2009年4月 - 2009年9月 累計実績
 利用率 ⇒ 54%
 販売電力量 ⇒ 185億kWh

火力：月別販売電力量



火力：月別販売電力量

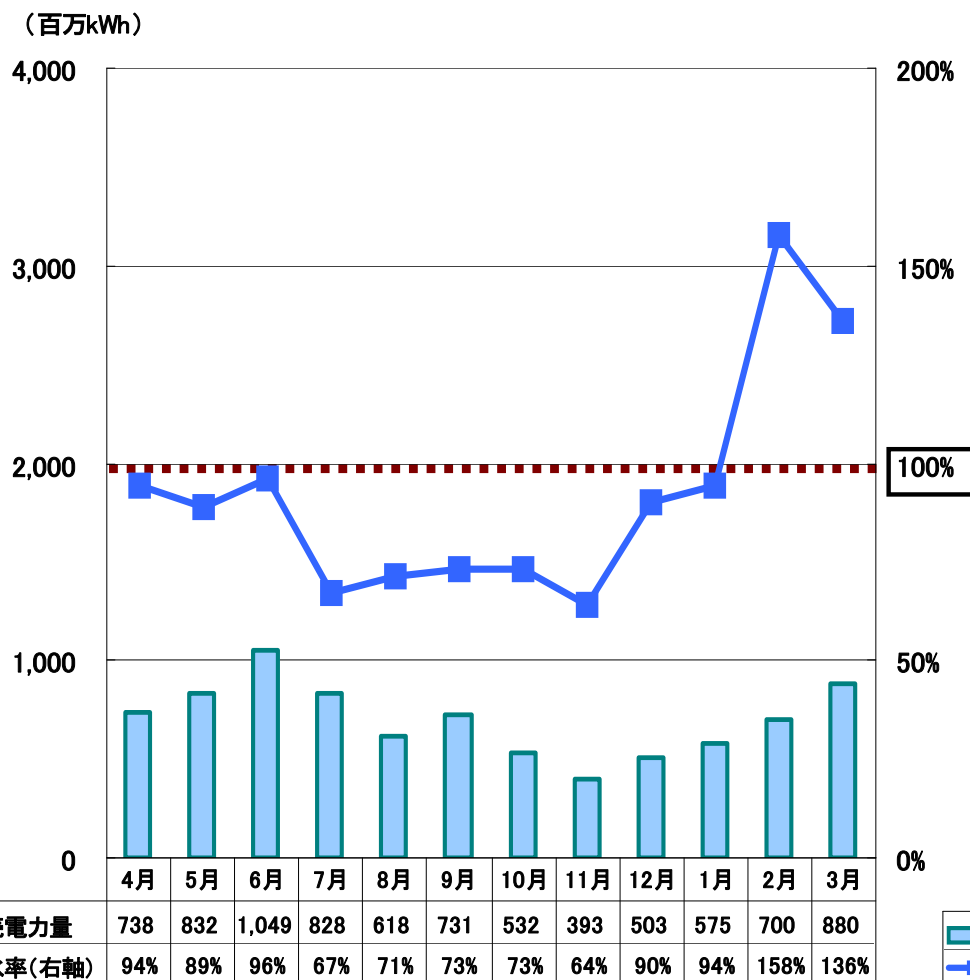


* 販売電力量には磯子火力新2号機の試運転分(2009年1月-7月)も含めています。

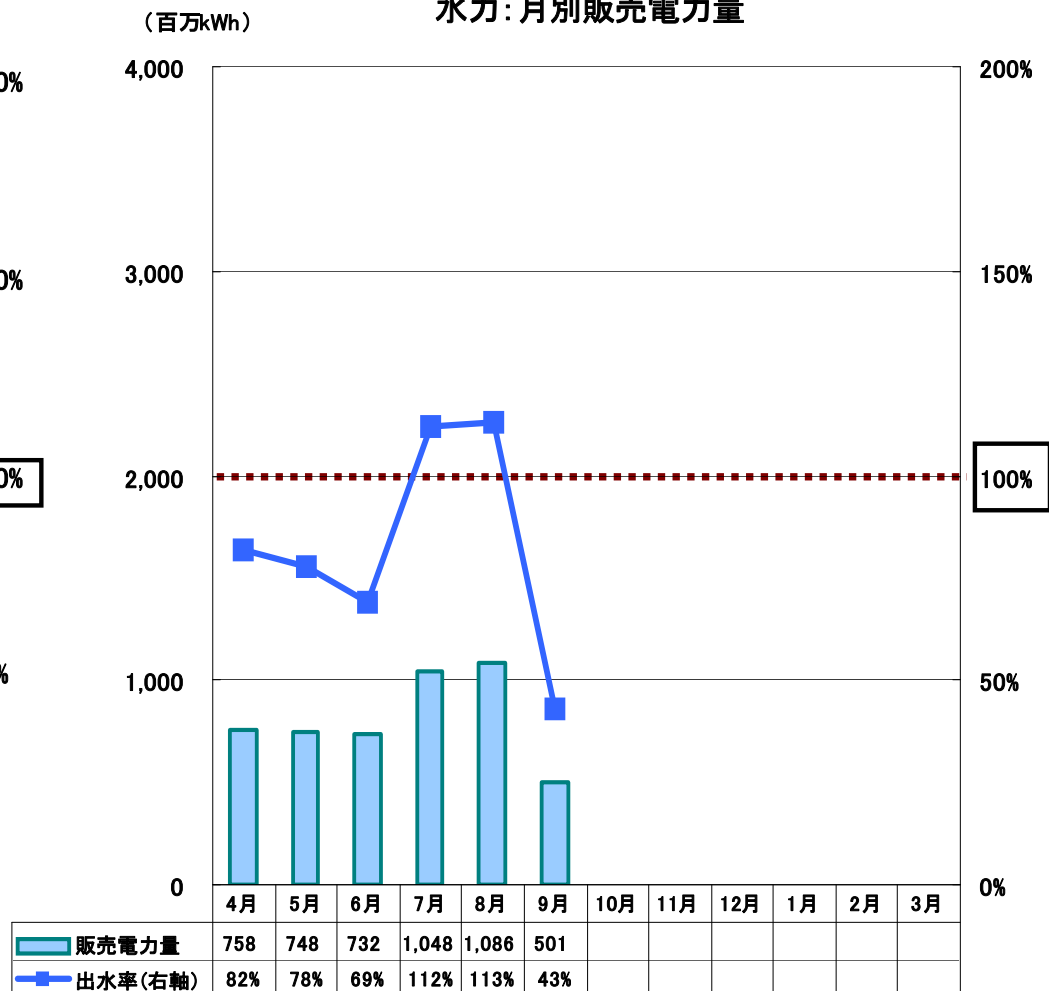
- ▶ 水力：2008年4月 - 2009年3月 累計実績
 出水率 ⇒ 88%
 販売電力量 ⇒ 83億kWh

- ▶ 水力：2009年4月 - 2009年9月 累計実績
 出水率 ⇒ 83%
 販売電力量 ⇒ 48億kWh

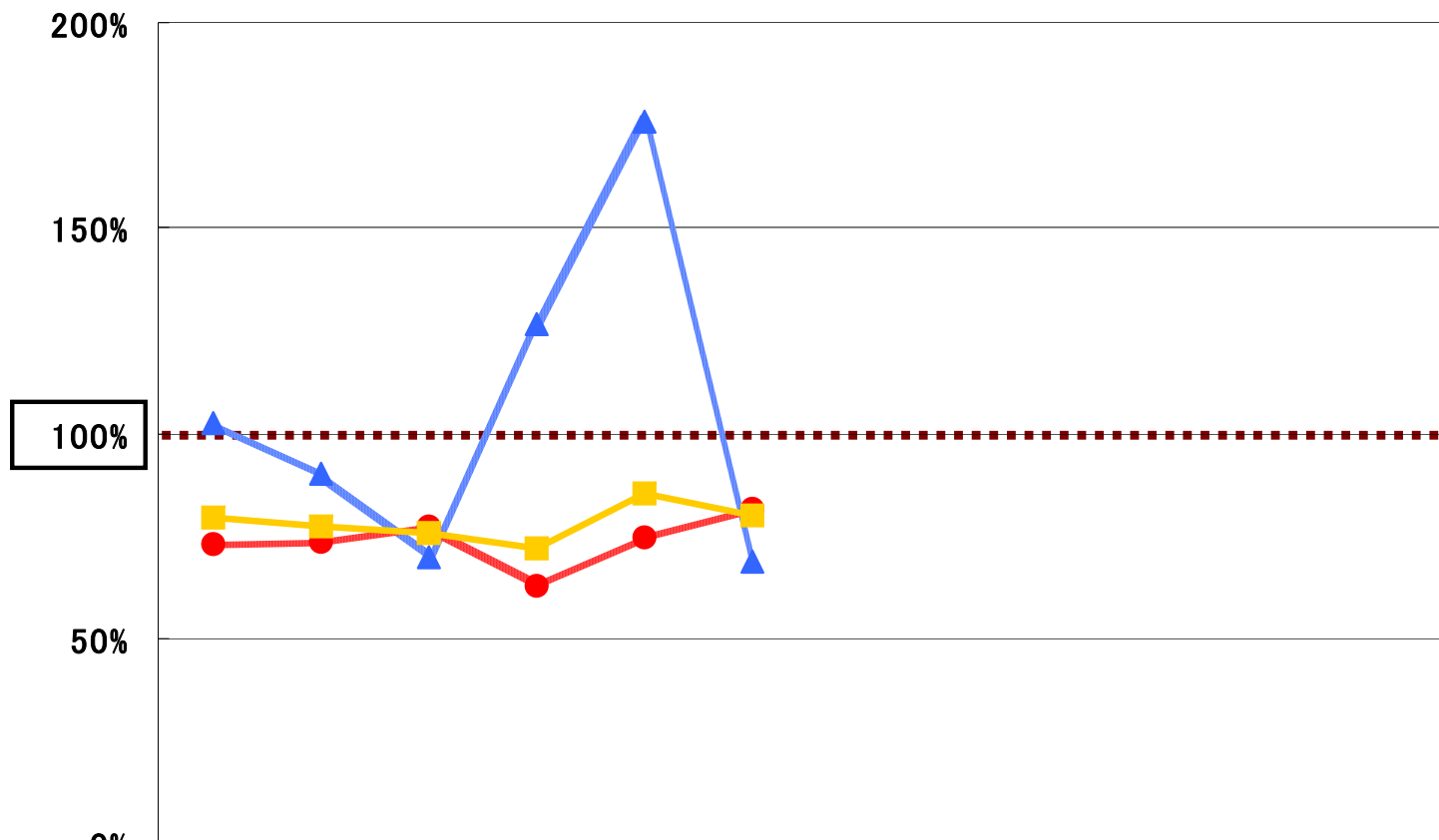
水力：月別販売電力量



水力：月別販売電力量



水火別販売電力量 前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4-9月累計
▲ 対前年比(水力)	103%	90%	70%	127%	176%	69%							102%
● 対前年比(火力)	73%	74%	77%	63%	74%	81%							74%
■ 対前年比(合計)	79%	77%	76%	72%	85%	80%							78%

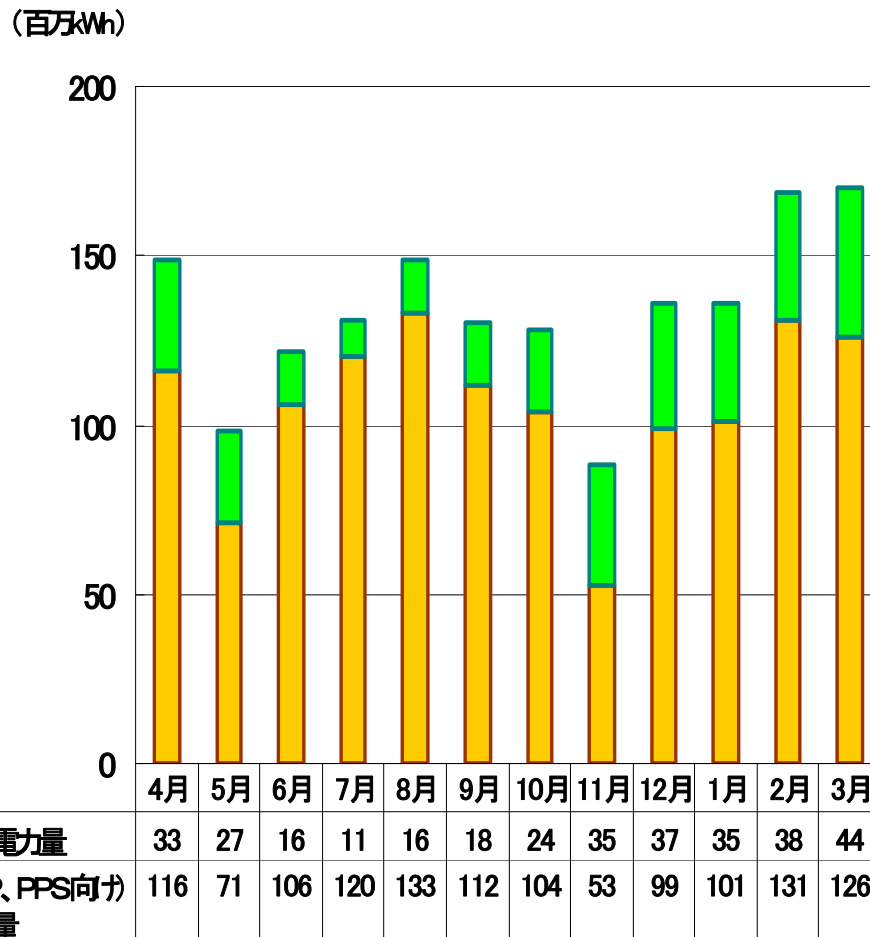
その他の電気事業：月別販売電力量



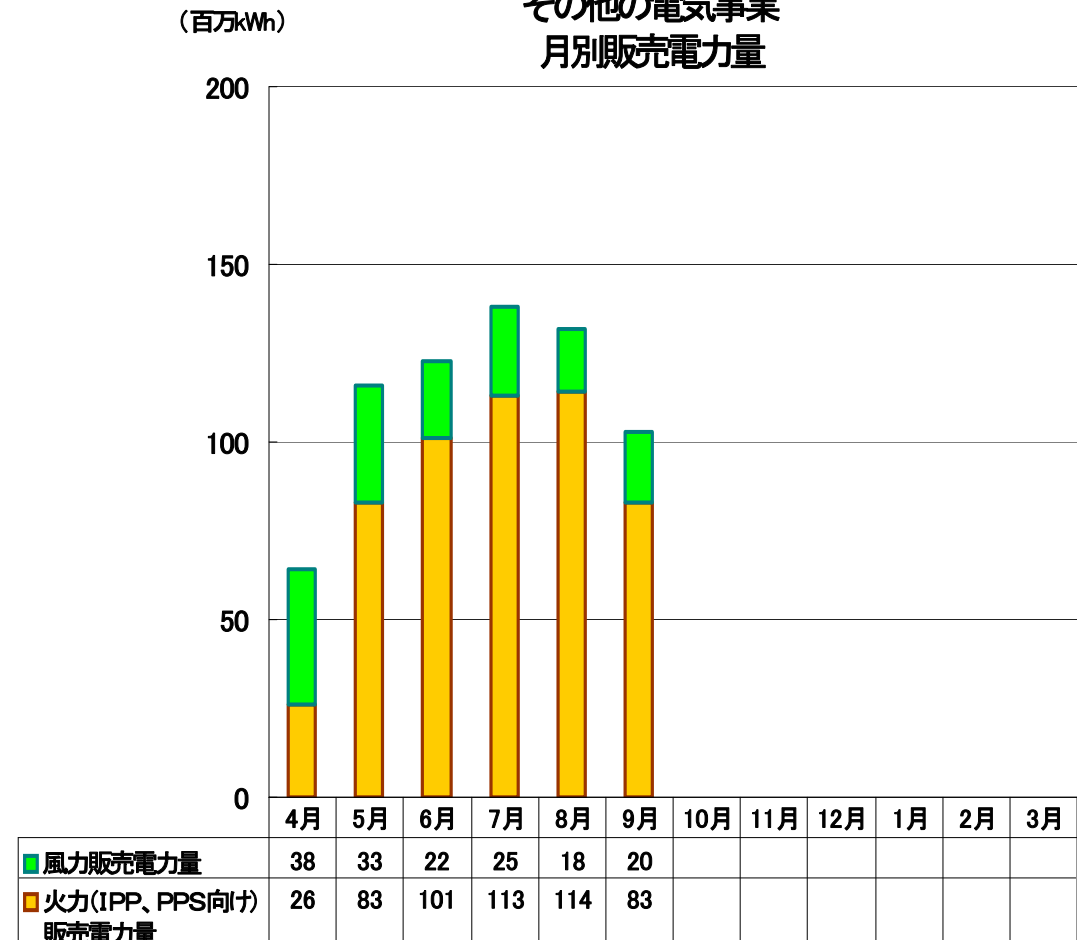
- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2008年4月 - 2009年3月 累計販売電力量
⇒ 16億kWh

- ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：
2009年4月 - 2009年9月 累計販売電力量
⇒ 6億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量



その他の電気事業
月別販売電力量



※出資持分割合は考慮していない

主要財務データ(連結)



単位:億円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
《 P L 》						
売上高	6,219	5,732	5,877	7,049	3,636	2,731
(償却前利益 [EBITDA])※1	2,364	2,002	1,657	1,717	1,071	825
営業利益	1,014	771	507	571	527	227
経常利益	679	555	428	395	420	192
当期純利益	435	351	293	194	335	140
《 B S 》						
自己資本	4,330	4,611	4,663	3,801	4,792	4,030
総資産	19,646	19,997	20,131	20,054	20,979	20,224
有利子負債残高	14,082	14,215	14,238	14,707	14,779	14,733
《 C F 》						
営業活動による C F	1,739	1,572	1,362	1,586	513	647
投資活動による C F	-723	-1,554	-1,525	-1,323	-1,034	-637
財務活動による C F	-1,036	-21	171	-296	470	-44
FCF ※2	1,016	18	-162	262	-520	9
減価償却費	1,350	1,230	1,150	1,146	544	598
設備投資額	608	907	1,220	1,721	881	571
《グループ従業員数》(人)※3	5,868	6,494	6,524	6,581	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF

※3 H18年度は子会社全連結を実施し、連結範囲が拡大したことなどにより、前期末に比べ増加。

主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
売上高経常利益率	10.9%	9.7%	7.3%	5.6%	11.6%	7.0%
自己資本比率(%)	22.0%	23.1%	23.2%	19.0%	22.8%	19.9%
D/E 倍率	3.3	3.1	3.1	3.9	3.1	3.7
ROE(%)※1	10.6%	7.9%	6.3%	4.6%	-	-
ROA(%)※2	3.4%	2.8%	2.1%	2.0%	-	-
E P S (円)	260.76※3	211.14	175.99	121.65	201.42	93.38
B P S (円)	2,598.90※3	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,877.42	2,686.00

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

※3: 平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

主要諸元	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
当社石炭消費量(万t)	2,075	1,857	2,023	1,940	-	-
当社火力利用率(%)	84%	75%	81%	76%	78%	54%
当社水力出水率(%)	90%	112%	85%	88%	83%	83%
豪州炭FOB価格(\$)*1	52.5 ~ 54.0	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	125.0	71.0
平均為替レート(¥/\$)*2	113	117	114	101	106	96

※1: レファレンス価格

※2: TTM

発電設備および販売の状況(連結)



【販売電力量(百万kWh)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
卸電気事業	62,626	58,672	60,786	57,532	29,897	23,384
水力	8,582	10,633	8,287	8,384	4,798	4,874
火力	54,044	48,039	52,499	49,147	25,098	18,509
その他の電気事業	1,701	1,657	1,682	1,616	783	681
合計	64,328	60,329	62,469	59,148	30,681	24,066

【販売電力料(億円)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
卸電気事業	4,950	4,500	4,572	5,712	2,971	2,163
水力	1,268	1,234	1,145	1,109	587	583
火力	3,682	3,265	3,427	4,603	2,384	1,580
その他の電気事業	164	168	177	200	96	71
託送	582	551	549	554	277	271
合計	5,698	5,220	5,299	6,467	3,344	2,506

【設備構成(MW)】

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
卸電気事業	16,375.0	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,385.0	16,985.0
水力	8,550.5	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,560.5
火力	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,424.5
その他の電気事業	494.5	560.5	560.5	605.8	560.5	614.3
合計	16,869.5	16,940.5	16,940.5	16,990.8	16,945.5	17,599.3

連結収支 推移



単位:億円

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度2Q	平成21年度2Q
営業収益(売上高)	6,219	5,732	5,877	7,049	3,636	2,731
電気事業営業収益	5,731	5,237	5,317	6,483	3,351	2,511
その他事業営業収益	487	494	560	565	285	219
営業費用	5,204	4,961	5,370	6,478	3,109	2,503
電気事業営業費用	4,697	4,444	4,778	5,888	2,801	2,261
人件費	212	272	377	436	178	180
燃料費	1,608	1,498	1,915	2,643	1,281	816
修繕費	387	411	304	514	268	230
委託費	314	317	302	332	140	136
減価償却費	1,315	1,185	1,103	1,101	521	578
その他	859	758	774	859	410	318
その他事業営業費用	507	516	591	590	307	242
営業利益	1,014	771	507	571	527	227
営業外収益	76	130	215	132	77	92
持分法投資利益	20	55	88	74	43	61
その他	55	74	126	58	33	30
営業外費用	411	346	293	307	184	127
支払利息	357	225	227	226	113	114
その他	54	120	66	81	70	12
経常利益	679	555	428	395	420	192



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>